

平成30年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成30年度
事業報告書
(平成31年3月31日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

1) 常務会の開催

常務会を以下の通り理事会の前に4回開催した。

- ①第1回常務会 5月17日(木) 会場：芝パークホテル
議題：通常総会付議事項
- ②第2回常務会 9月6日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：情報化推進について、VC交流セミナー・VCフォーラム開催
- ③第3回常務会 12月6日(木) 会場：芝パークホテル
議題：平成31年度会議日程案
- ④第4回常務会 3月14日(木) 会場：芝パークホテル
議題：平成30年度収支見込み
平成31年度事業計画案、収支予算案等

2) 理事会の開催

理事会を以下のとおり4回開催した。

- ①第1回理事会 5月17日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ・平成29年度事業報告案・決算報告案
- ・平成30年度事業計画案・収支予算案の修正
- ・準会員制度創設に伴う定款改正案
- ・理事変更案(西川リビング)
- ・第53回通常総会 付議事項

【報告事項】

- ・第53回通常総会・第52回全国大会
- ・VCフォーラム
- ・情報化推進事業
- ・中国先進流通視察
- ・会員異動(賛助会員 MS&コンサルティング)

【官庁より】

- ・消費者庁/経口補水液及び栄養成分表示について
消費者庁食品表示企画課 課長補佐 西尾素子氏
- ・農林水産省/牛乳乳製品の適正ガイドライン
農林水産省食料産業局企画課 企画課長 得田啓史氏

- ②第2回理事会 9月6日(木) 会場：インターコンチネンタル東京ベイ

【審議事項】

- ・VC事業調査研究委員会 平成31年度継続の件
- ・酒類販売管理研修 システム改修の件

【報告事項】

- ・ VCフォーラム
- ・ 中国先進流通視察
- ・ VC実態調査協力のお願
- ・ 生産性向上への取組のお願
- ・ 中小小売商サミット開催
- ・ 東京オリンピックパラリンピックTDM宣言・テレワークについて
- ・ たばこ製品のプレーンパッケージ規制議論に係る陳情

【官庁より】

- ・ 軽減税率説明
東京国税局 課税第二部消費税課 軽減税率制度係 国税実査官 松浦孝太氏

③第3回理事会 12月6日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ・ 入会承認
準会員／全国石油業共済協同組合連合会
準会員／一般社団法人AKR食品小売共栄会
賛助会員／一般社団法人リテールAI研究会（相互入会）
- ・ 平成31年度会議・イベント等日程案

【報告事項】

- ・ 平成30年度収支中間報告
- ・ 中国先進流通視察
- ・ 第18回中小小売商サミット要望
- ・ 賀詞交歓会
- ・ VC事業調査研究委員会

【政府情報関係】

- ・ 働き方改革関連法改正に伴う労働法制見直し
- ・ 外国人労働者受け入れ拡大
- ・ 消費税の価格表示に係る特例措置の恒久化に関する要望
- ・ 多言語対応ICT化推進フォーラム開催（小売業の多言語対応ガイドライン）
- ・ 生産性向上ヒアリング調査・下請け取引適正化調査 ご協力お願

④第4回理事会 3月14日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ・ 平成31年度事業計画・収支予算案
- ・ 今後の会議日程
- ・ 役員人事の件
- ・ 入会承認
準会員／株式会社とくし丸
準会員／株式会社ファーストグループ
賛助会員／株式会社パーク24

【報告事項】

- ・ VC事業調査委員会
- ・ 主な補助金について
- ・ 働き方改革要請文

3) 第53回通常総会・52回全国大会 6月7日(木) 会場：シェラトン都ホテル東京

①第53回通常総会

- 第1号議案 平成29年度事業報告案に関する件
- 第2号議案 平成29年度決算報告案に関する件
平成29年度公益目的支出計画実施報告
- 第3号議案 平成30年度事業計画案に関する件
- 第4号議案 平成30年度収支予算案に関する件
- 第5号議案 定款改正に関する件
- 第6号議案 理事変更に関する件

②第52回全国大会

- 記念講演 Google 検索から読み解くデジタルマーケティングとは
グーグル合同会社 広告営業本部 新規顧客開発部 部長 林雄貴氏
- 懇親会 ご祝辞 自由民主党 衆議院議員 甘利明氏
経済産業副大臣 西銘恒三郎氏
農林水産省 食料産業局審議官 小野稔氏
- 乾杯 日本小売業協会 会長 清水信次氏

4) 賀詞交歓会 平成31年1月10日(木) 会場: ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

- ・記念講演: 流通と消費の今を読む
日本経済新聞社 編集局調査部 次長 白鳥和生氏
- ・懇親会 ご祝辞 衆議院議員 甘利明氏
経済産業副大臣 関芳弘氏
農林水産省 大臣官房 審議官 倉重泰彦氏
- 乾杯 株式会社ブルボン 代表取締役社長 吉田康氏

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として協会会議室にて開催した。

- 1) 第1回事務局長会 8月2日(木) 中止
- 2) 第2回事務局長会 11月9日(金)
 - ・中国視察報告
 - ・平成31年会議日程・イベント
 - ・理事会・正賛研究会
 - ・外国人労働者受け入れ拡大 生団連要望書
 - ・各チェーンの課題
 - ・今後の事務局長会のあり方
- 3) 第3回事務局長会 2月15日(金)
 - ・小売業の多言語対応ガイドラインについて
一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 代表理事 新津研一氏
 - ・翻訳ツール「ログバー」、キャッシュレス「タイムズペイ」の紹介
 - ・協会2019年度事業計画等について

(3) 正賛研究交流会の開催

多言語対応への取り組み、中国市場の方向と日本企業の対応、キャッシュレス化への対応の研究会を3回開催した。研究会終了後に交流会を開催し、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進した。

- 1) 第1回正賛研究会 5月17日(木)
 - ①東京オリンピック・パラリンピックの概要及び物流協力をお願い

- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 輸送課長 松本祐一氏
- ②オリンピック・パラリンピックに向けた多言語対応の取組み
一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 専務理事 新津研一氏
- 2) 第2回正賛研究会 9月6日(木)
中国巨大市場の行方と日本企業の対応 ～中国経済をけん引する新興企業の正体～
株式会社中国ビジネス研究所代表 多摩大学大学院フェロー 沈才彬氏
- 3) 第3回正賛研究会 12月6日(木)
- ①キャッシュレス社会の推進
経済産業省 消費・流通政策課 課長 永井武彦氏
- ②中国のキャッシュレスの現状～中国視察より～
全日食チェーン商業協同組合連合会 顧問 根岸邦彦氏

2. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施

VC本部のスーパーバイザーや加盟店の後継者、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第93回スーパーバイザー養成講座1期～4期を一般社団法人流通問題研究協会と共催で開催し、修了者20名にスーパーバイザー資格証を授与した。各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

- 第1期／7月18日(水)～20日(金)
会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
受講者：20名
- 第2期／9月12日(水)～14日(金)
会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：20名
- 第3期／10月17日(水)～19日(金)
会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：20名
- 第4期／11月28日(水)
会場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）
受講者：20名

(2) VC交流セミナーの開催

急速に進化する中国IT企業とキャッシュレスの現状を体験するため、10月24日(水)～27日(土)の日程で上海市内及び杭州アリババ本社を訪問した。

テーマ：中国先進流通企業視察 ～キャッシュレスの現状を体験する～

訪問先：アリババ本社、カルフル金橋店（フーマ1号店）、ジェトロ上海、上海新世界、スターバックスロータリー、ビンゴボックス

講演：新技術・インフラをベースとした中国の小売革命
流通経済研究所 特任研究員 李雪氏

(3) 酒類販売管理研修の実施

平成29年6月1日に酒税法及び酒類業組合法の一部改正法が施行となり、酒類販売管理研修の定期受講が義務化となり、国税庁の要請を受け各地の開催回数を増やした。また各企業からの研修開催の要望も急増し、結果として全国で174回開催、8,426名が受講した。（昨対66.0%、昨年は義務化のため多かった）

3. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

（1）機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年6号）

今年度は、VC本部と加盟店はインバウンド(訪日旅行者)需要に如何に取り組むかをテーマにした「急成長するインバウンド需要への対応」、「技術革新で急速に進化している中国流通の最新動向」、「家電流通の歴史とVC」の連載を新たにスタートした。その他、Amazon Goの開店などを紹介した「米国流通業界の最新動向」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、消費支出のトレンドを分析し売り場づくりへの活用策を紹介する「家計調査年報／売場づくりへの活かし方」の連載、「VC本部紹介」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会正会員、及び賛助会員の活動等を紹介した。また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の最新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。特集等の主な掲載記事は下記の通り。

①平成30年5月号 (Vol. 90)

- ・特集／急成長するインバウンド需要への対応
～VC本部・加盟店はインバウンド(訪日旅行者)需要に如何に取り組むか～
一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 専務理事 新津研一氏
- ・2017年日本の広告費
～総広告費の推移と媒体別広告費の概要～

②平成30年7月号 (Vol. 91)

- ・特集／第53回通常総会・第52回全国大会開催
記念講演：Google 検索データから読み解くデジタルマーケティングとは
グーグル合同会社 広告営業本部 新規顧客開発部長 林雄貴氏

③平成30年9月号 (Vol. 92)

- ・特集／第5回VCフォーラム開催
～中小小売業・サービス業のさらなる生産性向上を目指して～
- ・平成28年経済センサスに見る卸売業・小売業の現状と展望
- ・寡占化する北欧4カ国の食品小売業
～ICAが食品小売シェア50%を占めるスウェーデン～

④平成30年11月号 (Vol. 93)

- ・特集／平成29年度VC実態調査報告
- ・中国巨大市場の行方と日本企業の対応
～中国経済を牽引する新興企業の正体～
- ・コーカサス3か国の最新流通事情
～民族と政治と宗教が複雑に絡み合う結節点～

⑤平成31年1月号 (Vol. 94)

- ・特集／VCA会員の年頭所感
正会員／VCトップに聞く、我がチェーンの描く未来像と戦略
賛助会員／新たな年、2018年を迎えて
- ・世界のボランタリーチェーン、2018年を振り返る

⑥平成31年3月号 (Vol. 95)

- ・特集／平成31年新春賀詞交歓会開催
記念講演／流通と消費の今を読む
日本経済新聞社 編集局次長 白鳥和生氏

(2) ボランタリーチェーンフォーラムの開催

「中小小売業・サービス業のさらなる生産性向上を目指して」というテーマで、7月12日(木)にステーションコンファレンス東京において開催した。

基調講演：小売・サービス戦略のニューパラダイム

昭和女子大学現代ビジネス研究所 特命教授 上原征彦氏

特別講演：キャッシュレスの推進

経済産業省 商務・サービスグループ消費・流通政策課 課長 林揚哲氏

パネルD：VCの新しい戦略

コーディネーター／上原征彦氏

パネラー／全日本食品株式会社 代表取締役社長 平野実氏

オールジャパンドラッグ株式会社 事務局長 五十嵐俊郎氏

コスモス・ベリーズ株式会社 代表取締役会長 三浦一光氏

(3) ホームページの広報媒体としての充実

協会ホームページをリニューアルし、VC広報のためホームページの内容のより一層の充実を図った。特にVCの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行った。

(4) その他

VC記者会等マスコミとも連携し、VC活動の普及、広報活動を推進した。

4. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

(1) 平成29年度VC実態調査の実施

VC実態調査を8月～9月に実施した。

今回の調査対象数は221社で80社から回答を得た（回収率36.2%）。

調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。

(2) VC情報システム強化支援

店頭情報化、POSデータ分析、キャッシュレス、軽減税率に対応するなど情報化推進を希望している会員各社へ補助金情報を提供するなど具体的な支援を実施した。

平成30年度ものづくり補助金の申請1社、令和元年度各種補助金申請準備4社、システムリプレイス支援などを行った。

(3) ボランタリーチェーン事業調査委員会

日本卸売学会の先生方の協力を得て、正会員19社、非会員9社の本部を訪問しヒアリングを行い、現状の課題と今後のボランタリーチェーンのあり方を検証した。

5. 組織拡大活動の推進

本年は組織拡大のために新設した準会員制度により4社入会、賛助会員が1社退会した。

【入会】準会員／株式会社瀬川企画（5月17日）

株式会社ニッカホーム（9月6日）

全国石油商業組合連合会（12月6日）

一般社団法人AKR食品小売共栄会（12月6日）

【退会】賛助会員／株式会社MSコンサルティング（5月17日）

6. 行政当局との協力関係の緊密化

(1) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小店の生産性向上とV Cの有効性等、将来的な中小小売業施策に繋げるべく政策研究会を下記のテーマで3月14日(木)に開催した。

- ①公的年金制度の現状と今後についての意見交換
厚生労働省 年金局企画官 山下護氏
- ②軽減税率に係るお願い・キャッシュレス推進について
経済産業省 消費・サービス政策課 課長 永井武彦氏
- ③軽減税率の実施・インボイス対応について
財務省 主税局 税制第二課 係長 猪俣裕一氏

(2) 行政当局とのコミュニケーションの強化

生産性向上、情報化支援、税制、災害復興支援、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう各行政当局との連携を行った。

7. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行った。

- ①経済産業関係
国民生活産業・消費者団体連合会、日本小売業協会、一般財団法人流通システム開発センター、一般社団法人流通問題研究協会
- ②農林水産関係
生鮮電子化推進協議会、公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ③その他
全国万引犯罪防止機構、東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 協議会等への参加

以下の協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努めた。

- ①経済産業関係
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会、多言語対応協議会小売プロジェクトチーム
- ②中小企業関係
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)
- ③友好団体関係
公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、一般社団法人リテールA I研究会

8. 顕彰関係

特になし

9. 事務局体制

7月1日に1名増員し正職員4名とした。

平成30年度
決 算 報 告 書
(平成31年3月31日)

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	20,417,126
未収金	292,090
前払金	1,156,184
流動資産合計	21,865,400
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	4,790,324
システム開発準備金	40,000,000
特定資産合計	44,790,324
(2) その他固定資産	
什器備品	3
ソフトウェア	3,978,701
電話加入権	151,424
敷金	572,992
その他の固定資産合計	4,703,120
固定資産合計	49,493,444
資産合計	71,358,844
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	3,705,344
前受金	70,000
預り金	399,783
流動負債合計	4,175,127
2. 固定負債	
退職給付引当金	18,301
役員退職慰労金引当	4,186,000
固定負債合計	4,204,301
負債合計	8,379,428
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	62,979,416
正味財産合計	62,979,416
負債及び正味財産合計	71,358,844

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	70,000
受取入会金	70,000
② 受取会費	34,803,500
正会員受取会費	15,883,500
準会員受取会費	105,000
賛助会員受取会費	17,270,000
部会等受取会費	1,545,000
③ 事業収益	51,851,046
広報事業収益	7,132,420
教育研修事業収益	10,871,160
酒研修(許認可)事業収益	33,847,466
④ 雑収益	53,717
受取利息	13,133
雑収益	40,584
経常収益計	86,778,263
(2) 経常費用	
① 事業費	60,128,879
広報事業費	11,657,660
人件費	4,100,146
諸経費	7,557,514
調査事業費	2,157,930
人件費	164,006
諸経費	1,993,924
教育研修事業費	12,676,135
人件費	656,024
諸経費	12,020,111
酒類販売管理事業費	33,637,154
人件費	14,104,503
諸経費	19,532,651

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	35,207,059
人件費	13,776,491
役員報酬	6,567,120
給料手当	3,882,662
雑給	1,726,124
退職給付費用	0
法定福利費	1,600,585
諸経費	21,430,568
総会費	2,460,371
賀詞会費	1,757,509
定例会費	2,580,069
会議費	480,989
旅費交通費	1,801,468
通信運搬費	589,858
消耗品費	670,287
新聞図書費	83,594
光熱水料費	180,847
賃借料	1,959,309
報酬手数料	995,699
諸謝金	2,182,717
福利厚生費	274,080
中小企業退職金共済	60,000
租税公課	557,301
支払手数料	2,189,071
リース料	796,848
研修費	0
保守料	328,145
諸会費	1,124,400
減価償却費	53,106
交際費	98,400
雑費	206,500
退職給付引当金繰入額	18,301
役員退職慰労金引当金繰入額	834,400
経常費用計	96,188,639
当期経常増減額	△ 9,410,376
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	△ 9,410,376
一般正味財産増減額	△ 9,410,376
一般正味財産期首残高	72,389,792
一般正味財産期末残高	62,979,416
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	62,979,416

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金	20,417,126	
イ) 現金	561,811	
ロ) 預金		
普通預金	18,696,200	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,159,115	
	19,855,315	
2) 未収金	292,090	3月分機関誌広告料
3) 前払金	1,156,184	4月分賃借料他
流動資産合計		21,865,400
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	3	パーティーション他
ロ) ソフトウエア	3,978,701	ホームページ(酒)
ハ) 電話加入権	151,424	N T T (2回線分)
ニ) 敷金	572,992	
ホ) 退職金引当預金(定期)	4,790,324	みずほ銀行浜松町支店
へ) システム開発準備金	40,000,000	大和ネクスト銀行
固定資産合計		49,493,444
資産の部 合計		71,358,844
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	3,705,344	ソフトウェア未払金他
2) 前受金	70,000	H31年度準会員会費
3) 預り金	399,783	職員所得税他
流動負債合計		4,175,127
2. 固定負債		
1) 退職給与引当金	18,301	
2) 役員退職慰労金引当	4,186,000	
固定負債合計		4,204,301
負債の部 合計		8,379,428
正味財産		62,979,416

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	260,000	70,000	△ 190,000	
受取入会金収入	260,000	70,000	△ 190,000	
②会費収入	38,010,000	34,803,500	△ 3,206,500	
正会員受取会費収入	16,900,000	15,883,500	△ 1,016,500	
準会員受取会費収入	0	105,000	105,000	
賛助会員受取会費収入	17,600,000	17,270,000	△ 330,000	
部会等受取会費収入	3,510,000	1,545,000	△ 1,965,000	
③事業収入	54,900,000	51,851,046	△ 3,048,954	
広報事業収入	7,900,000	7,132,420	△ 767,580	
調査研究事業収入	0	0	0	
教育研修事業収入	10,000,000	10,871,160	871,160	
酒類販売管理者研修事業収入	37,000,000	33,847,466	△ 3,152,534	
④雑収入	30,000	53,717	23,717	
受取利息収入	20,000	13,133	△ 6,867	
雑収入	10,000	40,584	30,584	
事業活動収入計	93,200,000	86,778,263	△ 6,421,737	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	58,635,200	58,980,479	345,279	
広報事業支出	13,183,600	11,657,660	△ 1,525,940	
人件費	5,257,600	4,100,146	△ 1,157,454	
役員報酬支出	2,502,400	1,954,500		
給料手当支出	1,494,400	1,155,554		
雑給支出	700,800	513,727		
法定福利費支出	560,000	476,365		
諸経費	7,926,000	7,557,514	△ 368,486	
会場費支出	670,000	681,341		
会議費支出	250,000	190,367		
旅費交通費支出	110,000	9,801		
通信運搬費支出	1,124,000	1,097,433		
消耗品費支出	288,000	199,491		
印刷製本費支出	3,320,000	3,387,960		
光熱水料費支出	80,000	53,823		
賃借料支出	736,000	583,128		
諸謝金支出	100,000	100,000		
原稿料支出	800,000	919,351		
リース料支出	320,000	237,157		
保守料支出	128,000	97,662		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	1,739,600	2,157,930	418,330	
人件費	328,600	164,006	△ 164,594	
役員報酬支出	156,400	78,180		
給料手当支出	93,400	46,222		
雑給支出	43,800	20,549		
法定福利費支出	35,000	19,055		
諸経費	1,411,000	1,993,924	582,924	
会場費支出	200,000	0		
会議費支出	100,000	363,345		
旅費交通費支出	200,000	1,576,707		
通信運搬費支出	14,000	7,022		
消耗品費支出	18,000	7,980		
光熱水料費支出	5,000	2,153		
賃借料支出	46,000	23,325		
諸謝金支出	800,000	0		
リース料支出	20,000	9,486		
保守料支出	8,000	3,906		
教育研修事業支出	8,939,400	12,676,135	3,736,735	
人件費	492,900	656,024	163,124	
役員報酬支出	234,600	312,720		
給料手当支出	140,100	184,889		
雑給支出	65,700	82,196		
法定福利費支出	52,500	76,219		
諸経費	8,446,500	12,020,111	3,573,611	
会場費支出	2,170,000	1,994,004		
会議費支出	30,000	24,266		
旅費交通費支出	4,680,000	7,791,020		
通信運搬費支出	21,000	28,088		
消耗品費支出	27,000	51,160		
印刷製本費支出	0	0		
光熱水料費支出	7,500	8,612		
賃借料支出	69,000	93,300		
諸謝金支出	1,400,000	1,976,091		
リース料支出	30,000	37,945		
保守料支出	12,000	15,625		
酒類販売管理者研修事業支出	34,772,600	32,488,755	△ 2,283,845	
人件費	14,294,100	14,104,503	△ 189,597	
役員報酬支出	6,803,400	6,723,480		
給料手当支出	4,062,900	3,975,107		
雑給支出	1,905,300	1,767,224		
法定福利費支出	1,522,500	1,638,692		
諸経費	20,478,500	18,384,252	△ 2,094,248	
会場費支出	2,800,000	2,281,277		
会議費支出	150,000	157,261		
旅費交通費支出	400,000	229,338		
通信運搬費支出	609,000	603,902		
消耗品費支出	783,000	686,244		
印刷製本費支出	4,000,000	2,970,000		
光熱水料費支出	217,500	185,152		
賃借料支出	2,001,000	2,005,960		
支払手数料支出	8,300,000	8,113,338		
リース料支出	870,000	815,821		
保守料支出	348,000	335,959		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	34,004,800	35,153,953	1,149,153	
人件費	12,486,800	13,776,491	1,289,691	
役員報酬	5,943,200	6,567,120	623,920	
給料手当	3,549,200	3,882,662	333,462	
雑給	1,664,400	1,726,124	61,724	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,330,000	1,600,585	270,585	
その他管理費	21,518,000	21,377,462	△ 140,538	
総会費	2,400,000	2,460,371	60,371	
賀詞会費	1,800,000	1,757,509	△ 42,491	
定例会費	2,000,000	2,580,069	580,069	
会議費	500,000	480,989	△ 19,011	
旅費交通費	1,700,000	1,801,468	101,468	
通信運搬費	532,000	589,858	57,858	
消耗品費	684,000	670,287	△ 13,713	
新聞図書費	100,000	83,594	△ 16,406	
光熱水料費	190,000	180,847	△ 9,153	
賃借料	1,748,000	1,959,309	211,309	
報酬手数料	1,100,000	995,699	△ 104,301	
諸謝金	2,600,000	2,182,717	△ 417,283	
福利厚生費	500,000	274,080	△ 225,920	
中小企業退職金共済	300,000	60,000	△ 240,000	
租税公課	700,000	557,301	△ 142,699	
支払手数料	2,000,000	2,189,071	189,071	
リース料	760,000	796,848	36,848	
研修費	100,000	0	△ 100,000	
保守料	304,000	328,145	24,145	
諸会費	1,100,000	1,124,400	24,400	
交際費	200,000	98,400	△ 101,600	
雑費	200,000	206,500	6,500	
事業活動支出計	92,640,000	94,134,433	△ 1,494,433	
事業活動収支差額	560,000	△ 7,356,170	7,916,170	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,036,000	2,147,090	111,090	
退職金引当預金支出	710,000	834,400	124,400	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	30,000	16,690	△ 13,310	
ソフトウェア購入支出	1,296,000	1,296,000	0	
投資活動支出計	2,036,000	2,147,090	111,090	
投資活動収支差額	△ 2,036,000	△ 2,147,090	△ 111,090	
当期収支差額	△ 1,476,000	△ 9,503,260	△ 8,027,260	
前期繰越収支差額	27,193,533	27,193,533	0	
次期繰越収支差額	25,717,533	17,690,273	△ 8,027,260	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	31,750,563	20,417,126
未収金	205,200	292,090
前払金	797,061	1,156,184
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	32,752,824	21,865,400
未払金	4,508,077	3,705,344
前受金	729,000	70,000
預り金	322,214	399,783
仮受金	0	0
合計	5,559,291	4,175,127
次期繰越収支差額	27,193,533	17,690,273

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,924,647	3
ソフトウェア	10,584,850	6,606,149	3,978,701

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会

(会 長) 齋 藤 充 弘
(副会長) 菅 田 茂
泉 田 幸 雄
佐 伯 行 彦
村 内 健 一 郎
西 川 八 一 行
三 浦 一 光

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

令和元年5月9日

監事 大久保 隆正



本田 誠一郎

